

◆新実祥悟議員 議長に発言の許可をいただきましたので、一般質問させていただきます。

まず、大きい1、ボートレース蒲郡についてです。

こちら、本来でしたら、この後質問される広中昇平議員の得意分野ではありますが、少しばかり私からもお伝えしたいことがありまして、今回、取り上げさせていただきます。

ボートレース蒲郡の売り上げにつきましては、日本一になったこともあるという中で、繰り出しの累積が2,000億円にも及ぶといった、そういった情報提供、御披瀝もいただいているところです。もちろん、この2,000億円を出していただいている中で、職員の皆さんには大変御苦労をおかけしているとともに、周辺の塩津と栄町の皆さんには大変な御迷惑、御苦労をかけているところだという認識でもおります。

さきの3月定例会の予算審査特別委員会の中でも明らかになりましたが、周辺対策費ということで、どのくらい出ているのかという御質問があった中で、今言う塩津、栄町地区に限って、特段大きなお金が落ちているわけではないという話でした。そういう御答弁があったという記憶でいるわけなのですが、少々不公平ではないかなという印象を持って聞いていたわけなのです。これからそういったところも公平に考えていただける機会があるのかなということを少しつけ加えてさせていただこうと思っております。

2,000億円という累積の繰り出しをしていただいている中で、やはり大きいのはSGレースをいただけるかどうかだと思っております。行って来いでお話しさせていただくと、概算ですが、SGレースがあるかないかで100億円の売り上げというのは増減、変わってくるというように思っていますが、そのSGレースをいただくに当たって、どのようにしていったらいいのかということで、今回、質問させていただきます。

もう一点つけ加えさせていただきますが、先ほど松本議員の質問の中で総務部長が答えられておられましたとおり、ボートレースの売上は市の財政に大きく貢献されているというお話でした。これも事実としてしっかりと受けとめていかなければならないというように思っております。

質問に移らせていただきます。

(1)として、まず、昨年度の売上概要についてお願いいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 最初に、平成29年度の全国のボートレースの売上状況を報告させていただきます。

こちらのほうが、総売上1兆2,378億円でございまして、前年度比111.4%と増加いたしました。3年連続で1兆円を超えてまいりました。

続きまして、ボートレース蒲郡、こちらの売上状況といたしましては、192日開催いたしまして833億円を売り上げ、1日平均売上としましては4億3,300万円。対前年度比で見ますと94.9%でありました。この内訳といたしましては、本場売上が73億1,900

万円、場外委託売上、こちらが 301 億 5,700 万円、そして専用場外売上、こちら 20 億 2,900 万円、最後に電話投票売上が 437 億 9,600 万円でございます。

こういった若干落ちているという要因といたしましては、先ほど新実議員がおっしゃられたSG競走が大きく要因するという中で、SG競走が開催されなかったこと及び下関競走場ですね、こちらのナイトレース参入によるものでございます。

最後に、ボートレース蒲郡の専用場外発売場の売上状況といたしましては、ボートピア川崎、こちらが1日平均の売り上げで 693 万円、こちら前年度比 86.9%、ボートピア名古屋が1日平均売上 3,003 万円の前年度比が 96.9%、そして、最後、ミニボートピア栄、1日平均の売り上げが 1,789 万円、前年度比が 115.2%でございます。

以上です。

◆新実祥悟議員 ここ数年間、全国で1兆円を超える売り上げがあるという中で、蒲郡は若干売り上げが落ちてしまったというような状況だというように、そういう認識でおります。やはりSGレースがあるかないかが大きな要因だというように改めて認識するわけなのですが、それでは、(2)として、本年度の現在までの状況についてお尋ねいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 平成 30 年の5月末までの状況でございますが、37 日開催いたしまして 144 億 2,700 万円の売り上げでございます。開催日数で見ますと、この2カ月間で前年度よりも8日間多い条件ではございますが、40 億円の増加が見てとれます。1日平均売上で比較いたしますと 3,400 万円増加しております、今のところ順調に推移しているものと考えております。

以上です。

◆新実祥悟議員 現在までの状況については、そこそこいっているという御答弁でした。ああ、よかったなというのが単純な印象なのですが、では、年間通してではどうなのかということなのです。本年度の見通しについてお願いいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 今年度、平成 30 年度の見通しといたしましては、先ほどの答弁の内容と重複いたしますが、1日平均売上が順調でございまして、県内では、こちら3番目となります専用場外発売所のボートレースチケットショップ高浜、こちらのオープンを予定しております。こちら、進捗状況につきましては、警察協議を終え、秋ごろのオープンに向けまして、現在、発売所を建設しているところでございます。発売場数は8場を予定しております。売上につきましては、1日平均売上 600 万円を見込んでおります。さらに、ことしにつきましては 10 月にはSG、ボートレースダービー、昔で言います全日本選手権、こちらをしっかりとりまして、今年度はまだ始まったばかり

りではございますが、年間計画で掲げております 880 億円の売上目標を目指してまいりたいと考えております。

以上です。

◆新実祥悟議員 SGレースがあっても 880 億円、これは少しばかり残念かなという印象が実はあるのです。というのは、やはり日本一のときには 1,000 億円という売り上げがあったわけで、ボートレース事業部長、少し渋い顔をしておりますが、でも、そうは言っても理由があって、やはりナイトー場が多くなったということで、その理由でこういうことであるという御答弁なのでしょう。でも、もう少し頑張れる部分もあるかなというようには思っておりますので、そのことは少しお話だけはさせていただきます。

そういう状況の中で、やはり来年度に向けて、同じようにSGレースをいただけるのかどうなのか、あるいはSGにかわる別のレースがまたいただけるのか、そういうような状況というのはどういようにつかまえていらっしゃるか、お尋ねいたします。来年度の開催レースの概要について、わかればお願いします。

◎小田由直ボートレース事業部長 新実議員からは 1,000 億円というお話がございました。ことしの9月から、ボートレース大村がまたナイトーレースに参入してまいります。そうしたことで、今現在、ナイトーレース6場のところが7場となってまいりますので、非常に厳しい状況が見込まれるという中で 880 億円という目標、これも大きな目標ということで掲げさせていただいていることで、御理解いただきたいと思えます。

続きまして、来年度の開催の概要ということでございますけれども、平成 31 年度の開催レースにつきまして、現在、SG競走、こちらの申請をしている最中でございまして、例年ですと、こちらのSG競走の開催場につきましては7月上旬に決定してまいります。その後にはほかのG I 競走などのグレードレースが決まってまいります。そういったことで、現時点での予定といたしましては、開設 64 周年記念競走と東海地区選手権競走の2つのG I 競走、こちらの開催が予定されているということだけ御報告させていただきます。

以上です。

◆新実祥悟議員 7月上旬ということで、まだ3週間くらいあるのですかね。この間にできることがあるのかもしれませんが、働きかけですとか、いろいろやっていただくこともあるのかなというように思います。大変御苦勞をおかけしますが、やはり先ほども総務部長が言ったとおりです。市の財政に寄与している、非常に大きく寄与していることですので、申しわけないですが、頑張ってくださいたいと。もちろん、ボートレース蒲郡が頑張るのに際して、地元の人たちもしっかりと支えてくれるというように思いますので、両者でコラボしてやっていけたらいいというように思います。

そこで、SGLレースをいただくに当たって、日本財団の関係というのをしっかりと強化していく必要もあるのかなというように思っているのです。

(5)として、日本財団の事業に対する協力についてお尋ねしていくわけなのですが、まず、どういう協力かというよりも先に、日本財団の事業概要についてお尋ねいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 公益財団法人日本財団、こちらは、昭和 37 年に財団法人日本船舶振興会として設立されまして、平成 23 年度から現在の公益財団法人日本財団に名称を改めております。

主な事業内容といたしまして、大きく8つございまして、1つ目といたしましては、海や船にかかわる活動への支援、2つ目として、社会福祉、教育、文化等の支援、3つ目といたしまして、海外における人道活動や人材育成への支援、4つ目といたしまして情報公開事業、5つ目としまして調査研究事業、6つ目としまして社会変革推進事業、7つ目といたしまして、寄付文化醸成事業、8つ目といたしまして、施設貸与事業がございます。

以上です。

◆新実祥悟議員 それでは、今、事業概要について伺ったわけなのですが、これまでボートレース蒲郡として、日本財団との関連事業について、どういったことをされてきたか、お尋ねいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 ボートレース蒲郡では、レースを行っていない日、非開催日になりますが、蒲郡まつりと同じ日程で平成 28 年度から実施しております「海と日本プロジェクト、海・みなと・蒲郡」がございます。この事業は、日本財団の事業内容でございます「海や船にかかわる活動への支援」、具体的に申しますと、日本が海洋国家であることを踏まえまして、船舶及び海洋に関する研究開発、航行安全、海洋環境保全等にかかわる諸問題に取り組む活動や青少年への海事知識の普及及び海にかかわる人材育成などの支援に結びついている事業でございます。そして、「海と日本プロジェクト、海・みなと・蒲郡」は、海との多様なつながりを生かしながら、独自性のある取り組みを実施することで次世代を担う子供や若者を中心として、多様な人が海への好奇心を持ち、行動を起すムーブメントをつくることを目指しております。

以上です。

◆新実祥悟議員 それで、今少し出ました「海と日本プロジェクト、海・みなと・蒲郡」という事業ですが、これの催事内容についてお願いいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 こちら、平成30年度の催事内容といたしましては、7月16日の祝日でございます海の日竹島海岸の清掃活動を行い、その後、7月28日、29日の蒲郡まつり及び蒲郡まつり納涼花火大会と併催いたしまして、ボートレース蒲郡本場において、子供たちに、食べる・さわる・体験するプログラムを通じ、子供たちが海への関心及び認識を深め、主体的な参加への意識向上を図るため、防災プログラムとカヌー体験、また、生き物に触れようですとか海の生き物教室、水と戯れようなど、プログラムを実施予定でございます。また、日本財団の事業内容の1つであります社会福祉、教育、文化等などの支援にもございます福祉団体の出店も予定しております。そして、9月に入りまして、海の生き物教室といたしまして、西浦海岸で子供たちに実際の海に触れていただく体験教室も考えております。

以上です。

◆新実祥悟議員 こういった御答弁いただくと、決して日本財団というのは、ボートレースのファンをふやして、舟券を買わせるために子供たちを呼んでいるのではないということが言えるのかなというように思いますし、私はそのように受けとめました。

次にお尋ねしますが、そういった中で、今後の日本財団とのかかわりはどのようになっていくのか、お尋ねいたします。

◎小田由直ボートレース事業部長 日本財団との関連事業といたしまして、海に面している蒲郡市は、日本財団の推進事業の1つであります「海や船にかかわる活動への支援」を受けながら、ボートレースのイメージアップを図っているところでございます。また、日本財団の事業につきましては多岐にわたっておりまして、市内の福祉施設を初め、多くの恩恵を受けている事業所及び団体等がございます。特に、日本財団の福祉車両、こちらにつきましては皆さんもよく御存じかと思われませんが、障害者や高齢者の地域生活を応援するための車両として活躍しているところでございます。ほかにも熊本県を震源とする一連の大震災におきましては、熊本市内を中心に九州全体に大きな被害をもたらしましたが、日本財団におかれましては、いち早く復旧資金を熊本城の復旧のために援助することを発表いたしました。これらの迅速な対応、細やかな支援につきましては、極めて社会貢献度が高いものであると認識しております。今後もボートレース蒲郡といたしましては、ボートレースの収益事業を拡大するとともに、日本財団を初めとする中央団体と協調し、社会貢献活動を積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上です。

◆新実祥悟議員 ありがとうございます。

ボートレース蒲郡、ボートレース事業部長から、今後もしっかりと日本財団との関連

も保っていく、そういう中で、事業についての協力もしていただけるというような御答弁でした。こういったことを繰り返していただいて、誤解をやはりしっかりと解いていっていただけるようになったらいいなというように思っております。

私から少し御案内させていただきますが、日本財団のホームページを見ればすぐにわかる話なのですが、障害者雇用に対する施策というのもしっかりやっけていただいているようです。これは、モーターボート大村ですね。それから、障害者のスポーツ振興に対しても、2020年、オリンピック・パラリンピックが東京であるわけなのですが、このパラリンピックの事務局を日本財団が全て引き受けているという実態があるということなのです。それと子供の貧困対策、こちらも国が事業概要をつくって、それに対して一番初めに手を挙げて日本財団が動き出した。その情報を愛知県が受けて、愛知県としても2年前でしたか、調査を始めて、今、蒲郡市としても、少しずつですがこの対策に入っているという、そういう私は認識でいるわけなのです。

このようにして日本財団が頑張ってくれている。そこに、市として全て受けてやっていくとか、同じ事業をするとかではなくて、周辺から力を貸していただくような形で協力していただくという手法もあるのかなというように思っておりますので、これからも、これまで以上に協力関係をつくっていただければありがたいなというように思います。

ありがとうございました。

では、次に大きい2番、蒲郡市の総合計画についてお尋ねいたします。

こちらは、きのう、尾崎議員が、第四次蒲郡市総合計画について、何かおもしろい話が聞けるかもしれないというようなお話をいただいたのですが、打ち合わせしていませんので、そういう質問ができるのか、また、御答弁いけるのかもわかりませんが、そこはそれとして、私の考えに基づいて質問させていただこうというように思います。

(1)第四次蒲郡市総合計画の遂行状況についてお尋ねするわけですが、アとして、計画期間内の達成率について、まずお願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 第四次蒲郡市総合計画は、平成23年度から平成32年度までの10年間を期間とした蒲郡市の将来展望や市政運営を明らかにするとともに、各分野におけるまちづくりを計画的かつ効率的に実行していくための市の最上位計画として策定いたしました。本年度は策定から8年目となり、計画期間の終盤となってきております。

第四次蒲郡市総合計画の策定にあわせ、平成24年度から第四次蒲郡市総合計画の進捗状況について評価を行う施策評価を行っております。評価を通じ、目指す将来像の実現に向けた取り組み内容及び達成状況などの検証を行い、効率的な行政運営ができるよう努めているところでございます。

また、施策評価は施策を行った職員等による内部評価であるため、第三者による評

価が必要であるという認識から、蒲郡市行政改革委員会による外部評価を実施しており、委員からの意見や提言を参考に業務改善に役立てております。

第四次蒲郡市総合計画は従来型の総花的な総合計画であり、数値目標等を設定していないため、総合計画における目標の達成率を数値で示すことは困難であり、目指す将来像について表現が抽象的になりがちですが、それぞれの重点施策の中で時代に応じた適切な目標を実施計画の中などで設定することで事業成果の進捗を把握でき、あわせて市の状況の推移についても把握することができております。

なお、第五次蒲郡市総合計画を策定する際には、第四次蒲郡市総合計画全体の評価を行い、各事業の課題の洗い出しや周囲を取り巻く外部環境などの分析を行い、蒲郡市の各分野におけるまちづくりの指針となる計画となるよう策定してまいりたいと考えております。

◆新実祥悟議員 あと3年残した中で、どの程度達成しているかということで、評価として、私たちが見やすいなというのは、やはり達成率がどのくらいだと言っただけなのが一番わかりやすかったのですが、そういう評価の仕方はしていないということで、これはしょうがない、残念ですが、これを受け入れます。

それと、御答弁の中で、ああ、よかったなというのは、やはりしっかりとこの第四次蒲郡市総合計画を評価し直して第五次蒲郡市総合計画に結びつけていただけるという、そういったものがありました。ここがやはり一番大事なところですので、ぜひともこれはやっていただきたいというように思います。ただ3年間の中で、まだ途中経過ですので、どういう評価の仕方があるかわかりませんが、うまく調整してやっていただきたいというように思います。

では、イとして、この総合計画と社会変動とのそごについてお尋ねするわけなのですが、まず最初に、人口目標というのを、これは立てていたはずなのです。まず、人口目標がどう達成されたのか。ここに書かれている人口が、もちろん外国人が入っているのかということも少し不確かなところもあるのですが、どのように思われているか、お尋ねします。

◎飯島伸幸企画部長 第四次蒲郡市総合計画の目標年次である平成32年度における推計人口は7万8,600人と予測されていましたが、子育て支援の充実、良好な住環境の整備、産業の振興などに取り組むことにより、政策的な人口増加分を加えて、平成32年度の目標人口を8万人と設定いたしました。平成30年6月1日現在の住民基本台帳による人口は8万361人であり、おおむね達成に向けて推移しているものと考えております。

◆新実祥悟議員 住民基本台帳ということですので、外国人も入ってということで理解させていただきます。

それでは、次に、土地利用構想というのが第四次蒲郡市総合計画の中に入っているわけなのですが、これの臨海系、要するに海の近くということで、区域のその活用方法の検討状況というのはどのようにになっているか、お願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 臨海部の主要区域であるラグーナ蒲郡地区においては、第四次蒲郡市総合計画策定時と比較し、海陽多目的広場、企業研修施設、宿泊型住宅展示場の設置、愛知県海陽ヨットハーバーの整備が行われ、現在、会員制リゾートホテルの整備が進むなど、目まぐるしい発展を遂げております。

一方、東港については、グラウンド・ゴルフ場としての暫定利用を継続しています。今後の活用方法につきましては、民間活力を利用するなど、財源や手法等について検討してまいりたいと考えております。

◆新実祥悟議員 まずラグーナ蒲郡地区ですが、こちらは本当に市長初め当局の皆さん、大変御苦労されたところですが、何とか一定の形づくりをしていただいた。また、将来に向けての発展も本当に見えているということで、ありがたいなというように思っておりますが、そのラグーナ蒲郡地区の次だということであるのではないかと思うのですが、この東港ですね。この東港をどうしていくかということが本当に大きな問題になるのかなというように思っているのですが、ここをもうひとつ突っ込んでかかっていたきたいなということなのです。これは、きのうでしたか、たしか喚田議員かと思いますが、このようなお話もあったかなというように記憶しているのですが、あと3年ありますので、この3年の中で何か見えてくるものがあるといいなというように思いますので、これは記憶にとどめておいていただければというように思います。

次にお尋ねいたします。

重点施策プログラムというのがやはり第四次蒲郡市総合計画の中に入っております。この進捗状況について、どう御認識していらっしゃるか、お願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 基本計画における重点施策プログラムとは、基本計画の部門別計画に示している施策・事業を個々に進めるだけではなく、共通のテーマにより横断的に結びつけて実施していくことを目的とし設定したものであります。「持続可能な生活環境づくり」、「快適な交流基盤の充実」、「幸せ健康長寿の地域社会づくり」、「地域経済を築く新産業の育成」、「広域協調」の推進の5つをこの中で挙げております。

これらのうち「幸せ健康長寿の地域社会づくり」については、多くの関係者が協力し、高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりを目指す地域包括ケアの取り組みとし



て市内に広がっているところであり、また、「広域協調の推進」についても、東三河広域連合が発足し、各種施策を協力して実施しているところでもあります。ほかの施策についても横断的かつ総合的に連携することで効果を上げている取り組みが進んでおり、目標の達成に向けて事業を実施できていると考えております。

◆新実祥悟議員 先ほど企画部長から御答弁いただきました、総合計画というのは10年という長期にわたるものであって、総花的なものだということでした。確かにそのとおりでとは思いますが、市の最上位計画でありますので、総花的とは言いながら、ここを無視して通っていくわけにはいかないと思っております。

この10年間にいろいろ社会状況というのは変化してきたし、国から、また少し違った計画、方針等もおりてきているという、そういう認識もあります。そういう中で、きのうもけさも質問がありました蒲郡市公共施設マネジメント基本方針、蒲郡市公共施設マネジメント実施計画等があるわけなのですが、これとの関係というのはどのようにお考えになっているか、お願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 公共施設マネジメントに係る各種計画は、人口減少・少子高齢化の進展による将来の公共施設の需給バランスや市民ニーズの変化などに対応していくため、市が保有する公共施設の運営、維持管理、更新等について、総合的かつ経営的視点を持ち、公共施設の質的・量的な適正化、利用者の安全・安心の確保などを図るために策定したものであります。

第四次蒲郡市総合計画においては、「耐用年数を経過する公共施設が多くなり、運営管理、修繕費の費用が増大しているため、規模を見直すとともに統廃合も検討する」と掲げられており、また、各個別の施設においても、例えば、市民会館については「改修や建てかえを検討する委員会を立ち上げ、検討を進める」とし、スポーツ施設においても「計画的な改修に努める」と記載しております。

これらの公共施設を総合的に見直しを図っていくために公共施設マネジメントの各種計画が策定されておりますので、当然、総合計画に記載のある内容を着実に進めていくための内容となっております。

以上です。

◆新実祥悟議員 第四次蒲郡市総合計画と現状とは大きくずれてない、そごはないのだ、そういう御答弁だということで認識させていただきます。

もう一点、とは言ってもというところで伺うわけなのですが、ウとして、計画期間中に出された重要計画との整合性についてです。

というのは、国から出されていますまち・ひと・しごと創生総合戦略というのがあるわけです。これとはうまく連携できているのか、ここをお尋ねいたします。

◎飯島伸幸企画部長 先ほども御説明させていただきましたが、第四次蒲郡市総合計画は市の最上位計画であり、市政全般に係る施策を定めたものでございます。一方、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成 27 年度から平成 31 年度までの5年間を計画期間とし、総合計画に記載してある取り組みの中から重点的に進めていくべき施策を取り上げ、人口減少社会に対する地方創生に向けた施策を中心に定めたものであり、第四次蒲郡市総合計画との整合性を図り策定しております。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、時代の変化に柔軟に対応するため、毎年、事業や数値目標の評価を行い、目標数値の上方修正や重点施策を盛り込むなど、必要に応じて改訂を行い、総合計画を推進していく計画となっております。

◆新実祥悟議員 初めに第四次蒲郡市総合計画について伺ったのは、これから第五次蒲郡市総合計画をつくっていかねばならない中で、そうした社会変動に対応ができるかどうかですとか、あるいはもう一点は、第四次蒲郡市総合計画のしっかりとした評価をしてもらえるのかどうかということを少し投げかけたかったものですから、最初に質問させていただきました。御答弁の中で、当然それは考えていると、しっかり見ていくという御答弁だというように理解いたしますので、安心したわけなのです。

それで、次の質問に移りますが、(2)として、第五次蒲郡市総合計画の策定手順についてです。

ここにどのような政策をのせるかとか、計画をのせるかというのは、改めてまたどこかの席でやらせていただくこともあるかとは思いますが、きょうはそういうつもりではありません。ただ、1点、先ほど鈴木基夫議員が大変いい質問をされました。あれは国の政策を市にどう落とし込むかというお話をされたわけなのですが、それも第五次蒲郡市総合計画にのせられるようしっかりとしたお話だというように私は高く評価しているところですので、それだけは応援させていただくということでお伝えだけはさせていただきます。

アとしてお尋ねします。この第五次蒲郡市総合計画の策定に必要な期間についてお願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 市政全般にかかる総合計画を策定するためには、十分な期間が必要であると考えておりますので、今年度の下半期から策定体制の立ち上げや計画の評価を行う準備に取りかかってまいりたいと考えております。来年度からは本格的にワーキングや審議会等の議論を重ね、基本構想、基本計画を定め、平成 32 年度末に策定というスケジュールで進めていきたいと考えております。今後、予算を伴う事業については、必要に応じて予算要求してまいりたいと考えております。

◆新実祥悟議員 ここです。一番伺いたかったのは、しっかりと予算要求していただけるかどうかということでした。前回の策定にも、実際には3年前からかかれて、それで予算要求して、1年半かけて総合計画を立てられたという、そういう記憶があったものですから、あえてこの6月定例会でこの案件を取り上げさせていただいたというわけです。予算要求していただけるということでした。

それでは、その上でですが、イとして、組織や人員の配置についてはどのようにお考えになっているか。前回、ワーキンググループですとかいろいろなものをつくっていったという記憶があるわけなのですが、同じようなやり方なのか、あるいはまた違った形なのか、少しその辺がわかればお願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 第四次蒲郡市総合計画策定時における庁内組織体制としては、全体計画を大きく4つの分野に分け、それぞれに専門部会を設けました。専門部会は、次長級、課長級の職員で構成し、その下部組織として20代から40代の職員で組織したワーキングチームを設置し、関係する資料の収集や素案の作成を行いました。専門部会において取りまとめた案については企画部長をトップとする幹事会へ報告・審議され、幹事会から庁内の最上位組織である副市長をトップとした策定専門委員会へ報告・審議する体制を整えておりました。

一方、市議会議員や農業委員会、商工会議所など、各種団体の代表の方に御審議いただき総合計画審議会を設置し、それぞれの団体の視点からさまざまな御意見をいただきました。皆さんの御意見を反映した最終案について市長に諮問し、答申いただき、第四次蒲郡市総合計画の策定に至りました。

第五次蒲郡市総合計画に向けた体制については、これから最終的に決めてまいります。第四次蒲郡市総合計画策定時の反省や他自治体の体制などを参考とし、一部の職員だけではなく、全庁的に取り組める体制や方策を検討し、市民も一体となった計画をつくり上げるための組織づくりを整えてまいりたいと考えております。

◆新実祥悟議員 今、市民も一体になったというお話がございました。ウとして、市民参加についてですが、具体的なお考えというのは何かあるのか、お願いいたします。

◎飯島伸幸企画部長 総合計画策定の際の市民参加についてでございますが、第四次蒲郡市総合計画の策定の際には、まず、市民意識調査を行い、既存の市政の重要度や満足度を確認し、具体的な政策の方向性、施策の検討につなげてまいりました。また、さまざまな分野で市民主体のまちづくり活動に取り組んでいる市民の方から、今後のまちづくりに向けた行政との協働による施策・事業のアイデアなどについて意見交換を行う市民ワークショップを開催し、多くの御意見をいただき策定いたしました。第五次蒲郡市総合計画策定の際には、市民意識調査などの間接的な参加

手法だけでなく、市民のニーズや意見を的確に反映するとともに、みずから暮らす地域に関心を持っていただき、まちづくりに主体的に取り組む意識を醸成していくために、市民が直接意見を言える機会をできる限り設け、今後 10 年間の蒲郡市の方向性を市民と一体となつてつくってまいりたいと考えております。

◆新実祥悟議員 ありがとうございます。

今、企画部長から明確に力強い御答弁をいただきました。私たち議会も議員としてどう活動していくとか、そういったレベルではなくて、総花とは言いましたけれども、こういった 10 年にわたる長期の計画を誰が執行していくか、誰が背負っていくかといったら、当然これは市当局の皆さん、それも特に、これから背負っていこうという若い方にお任せしていくことになる、そういった計画なのです。私たちが今、自分の考えで、これをこうしたらああしたらと、そういうこともあるかもしれませんが、若い人たちの考えをいかに取り入れるか。もちろん市民の考えも取り入れるというのは大事ですけども。そうした中で、その人たちが責任を持って、この 10 年後に向けて市政運営していただける、その思いをのせていただくのが総合計画であり、また、その後の蒲郡市の発展だというように思っておりますので、しっかりとこれには取り組んでいただきたい、時間もかけていただきたいなというように思います。

以上で私の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。